

介護給付費請求書について

様式第一 (附則第二条関係)

介護給付費請求書

1 平成 2 1 年 4 月分

4 事業所番号 2 1 7 0 0 0 0 0 0 1

請求事業所 名称 国保介護事業所

所在地 〒 5 0 0 - 8 3 8 5 岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉・農業会館内

連絡先 058-275-9825

2 保険者 (別記) 殿

下記のとおり請求します。

3 平成21年 5月 9日

公費生活保護等(12)で被保険者番号が H で始まる 65 歳未満(生保 2 号被保険者)は、公費単独(10 割公費)なのでこの欄に記載しない。

保険請求

区分	5 サービス費用						6 特定入所者介護サービス費等				
	件数	単位数・点数	費用合計	保険請求額	公費請求額	利用者負担	件数	費用合計	利用者負担	公費請求額	保険請求額
居宅・施設サービス 介護予防サービス 地域密着型サービス等	4	6,414	64,140	57,726	4,414	2,000					
居宅介護支援・ 介護予防支援	3	2,280	22,800	22,800							
合計	7	8,694	86,940	80,526	4,414	2,000					

生保 2 号被保険者を除いた居宅介護支援介護給付費 (様式第 7、7 の 2) の合計を記載

公費は保険請求の再掲(内訳)とし、保険請求に含まれない生保単独等を合算して記載する。

公費請求

区分	7 サービス費用				8 特定入所者介護サービス費等		
	件数	単位数・点数	費用合計	公費請求額	件数	費用合計	公費請求額
12 生保 居宅・施設サービス 介護予防サービス 地域密着型サービス等	2	4,276	42,760	4,276			
12 生保 居宅介護支援・ 介護予防支援	4	3,120	31,200	3,120			
10 感染症 37 条の 2							
21 障自・通院医療							
15 障自・更生医療							
19 原爆・一般							
51 特定疾患等 治療研究							
81 被爆者助成							
86 被爆体験者							
87 有機ヒ素・緊急措置							
88 水俣病総合対策 メチル水銀							
66 石綿・救済措置							
58 障害者・支援措置 (全額免除)							
25 中国残留邦人等							
合計				7,396			

様式第 7、7 の 2 で生保 2 号被保険者のみ記載

## 様式第一号における記載要領

### 1. サービス提供年月

請求対象となるサービスを提供した年月を和暦で、「年」「月」それぞれを右詰で記載すること。

### 2. 請求先

保険者名、公費負担者名を記載すること。ただし、記載を省略して差し支えないこと。

### 3. 請求日

審査支払機関へ請求を行う日付を記載すること。

### 4. 請求事業所

#### ア 事業所番号

指定事業所番号又は基準該当事業所の登録番号を記載すること。

#### イ 名称

指定等を受けた際に届け出た事業所名を記載すること。

#### ウ 所在地

指定等を受けた際に届け出た事業所の所在地とその郵便番号を記載すること。

#### エ 連絡先

審査支払機関、保険者からの問い合わせ用の連絡先電話番号を記載すること。

### 5. 保険者請求（サービス費用に係る部分）

保険請求の介護給付費明細書（生活保護の単独請求の場合を除く。）について居宅サービス・施設サービス・介護予防サービス・地域密着型サービス等及び居宅介護支援・介護予防支援の2つの区分ごとに、以下に示す項目の集計を行って記載すること。合計欄には2つの区分の合計を記載すること。

#### ア 件数

保険請求対象となる介護給付費明細書の件数（介護給付費明細書の様式ごとに被保険者等1人分の請求を1件とする。）を記載すること。

#### イ 単位数・点数

保険給付対象の単位数及び点数の合計を記載すること。

#### ウ 費用合計

介護給付費明細書の保険請求対象単位数（点数）に単位数（点数）あたり単価を乗じた結果（小数点以下切り捨て）の合計を記載すること（金額は保険請求額、公費請求額及び利用者負担の合計額）。

#### エ 保険請求額

介護給付費明細書の保険請求額の合計額を記載すること。

#### オ 公費請求額

介護給付費明細書の公費請求額の合計額を記載すること。

カ 利用者負担

介護給付費明細書の利用者負担額と公費分本人負担額を合計した額を記載すること。

6. 保険請求（特定入所者介護サービス費等に係る部分）

保険請求の介護給付費明細書（生活保護の単独請求の場合を除く。）について以下に示す項目の集計を行って記載すること。合計欄に同じ内容を記載すること。

ア 件数

特定入所者介護サービス費又は特定入所者介護予防サービス費（以下「特定入所者介護サービス費等」という。）として、食費及び居住費（滞在費を含む。以下同じ。）が記載された介護給付費明細書の件数を記載すること。

イ 費用合計

介護給付費明細書の食費及び居住費の費用額を合計した額を記載すること。

ウ 利用者負担

介護給付費明細書の食費及び居住費の利用者負担額と公費分本人負担額を合計した額を記載すること。

エ 公費請求額

介護給付費明細書の食費及び居住費の公費請求分を合計した額を記載すること。

オ 保険請求額

介護給付費明細書の食費及び居住費の保険請求分を合計した額を記載すること。

7. 公費請求（サービス費用に係る部分）

保険請求の介護給付費明細書のうち、公費の請求に関わるものについて公費の法別に、以下に示す項目の集計を行って記載すること（生活保護の単独請求の場合は、居宅サービス・施設サービス・介護予防サービス・地域密着型サービス等及び居宅介護支援・介護予防支援の2つの区分ごとに集計を行って記載すること。）。合計欄のうち斜線のない欄には全ての公費請求の介護給付費明細書に関する集計を記載すること。

ア 件数

それぞれの公費の請求対象となる介護給付費明細書の件数（介護給付費明細書の様式ごとに被保険者等1人分の請求を1件とする。）を記載すること。

ただし、市町村合併等により被保険者等1人につき2か所の生活保護又は中国残留邦人等公費に係る介護支援給付実施機関へ請求を行う場合には、2件と記載すること。

イ 単位数・点数

介護給付費明細書の単位数及び点数（公費対象以外を含む。）の合計を記載すること。

ウ 費用合計

介護給付費明細書の保険請求対象単位数（点数）に単位数（点数）あたり単価を乗じた結果（小数点以下切り捨て）の合計を記載すること。

特定診療費、特定治療又は特別療養費については、単位数（点数）あたり10円を乗じた額の合計額を記載すること。

エ 公費請求額

介護給付費明細書の当該公費請求額の合計額を記載すること。

8. 公費請求（特定入所者介護サービス費等に係る部分）

保険請求の介護給付費請求明細書のうち、特定入所者介護サービス費等として食費及び居住費に係る公費（生保のみ）の請求があるものについて、以下に示す項目の集計を行って記載すること。斜線のない合計欄には介護給付費明細書に関する集計を記載すること。

ア 件数

特定入所者介護サービス費等として、食費及び居住費が記載された介護給付費明細書の件数を記載すること。

イ 費用合計

介護給付費明細書の食費及び居住費の費用額を合計した額を記載すること。

ウ 公費請求額

介護給付費明細書の食費及び居住費の公費請求分を合計した額を記載すること。